

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

1998年10月29日

出 願 番 号

Application Number:

平成10年特許願第308676号

出 願 人

Applicant (s):

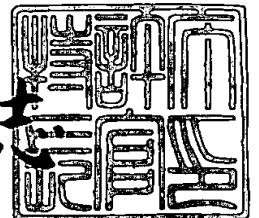
大日本印刷株式会社



1999年 4月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

伴佐山 建志



出証番号 出証特平11-3024838

【書類名】 特許願

【整理番号】 DN98X04U

【提出日】 平成10年10月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09F 9/00

【発明の名称】 体積ホログラム積層体、および体積ホログラム積層体作製用ラベル

【請求項の数】 6

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内

 【氏名】 大滝 浩幸

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内

 【氏名】 植田 健治

【特許出願人】

 【識別番号】 000002897

 【氏名又は名称】 大日本印刷株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100095120

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 内田 亘彦

【選任した代理人】

 【識別番号】 100088041

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 阿部 龍吉

【選任した代理人】

 【識別番号】 100092495

【弁理士】

【氏名又は名称】 蛭川 昌信

【選任した代理人】

【識別番号】 100092509

【弁理士】

【氏名又は名称】 白井 博樹

【選任した代理人】

【識別番号】 100095980

【弁理士】

【氏名又は名称】 菅井 英雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100094787

【弁理士】

【氏名又は名称】 青木 健二

【選任した代理人】

【識別番号】 100097777

【弁理士】

【氏名又は名称】 菰澤 弘

【選任した代理人】

【識別番号】 100091971

【弁理士】

【氏名又は名称】 米澤 明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014926

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

特平 10-308676

【包括委任状番号】 9004649

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 体積ホログラム積層体、および体積ホログラム積層体作製用ラベル

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 基材上に、第 1 粘着剤層、体積ホログラム層、第 2 粘着剤層、表面保護フィルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、該第 1 及び／又は第 2 粘着剤層中に、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料よりも屈折率が小さい記録波長シフト物質を含有させ、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を短波長側にシフトさせたことを特徴とする体積ホログラム積層体。

【請求項 2】 記録波長シフト物質の屈折率が、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料の屈折率よりも、25℃で0.1以上小さいことを特徴とする請求項 1 記載の体積ホログラム積層体。

【請求項 3】 粘着剤層が、使用時に架橋剤を添加し架橋させる二液架橋型粘着剤であることを特徴とする請求項 1、または請求項 2 記載の体積ホログラム積層体。

【請求項 4】 体積ホログラム層が、光重合可能な化合物からなり、ホログラム記録されたものであることを特徴とする請求項 1～請求項 3 のいずれか一つ記載の体積ホログラム積層体。

【請求項 5】 記録波長シフト物質が、シリコン系化合物、弗素系化合物の少なくとも 1 種であることを特徴とする請求項 1～請求項 4 のいずれか 1 つ記載の体積ホログラム積層体。

【請求項 6】 剥離シート上に、第 1 粘着剤層、体積ホログラム層、第 2 粘着剤層、表面保護フィルムが順次積層された体積ホログラム積層体作製用ラベルにおいて、該第 1 及び／又は第 2 粘着剤層中に、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料よりも屈折率が小さい記録波長シフト物質を含有させ、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を短波長側にシフトさせたことを特徴とする体積ホログラム積層体作製用ラベル。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、再生波長を記録波長より短波長側にシフト可能とする体積ホログラム積層体及び体積ホログラム積層体作製用ラベルであって、単色、またはフルカラーのホログラム体や液晶光学素子におけるカラーフィルタとして適した体積ホログラム積層体及び体積ホログラム積層体作製用ラベルに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、体積ホログラム積層体は、一般に、基材上に粘着剤層、体積ホログラム層、粘着剤層、透明保護フィルムの順に積層された構成を有し、基材である身分証明書等に体積ホログラム層に顔画像を記録したり、また、液晶光学素子におけるカラーフィルタとしての適用が進められている。

【0003】

しかしながら、この種の体積ホログラムにあっては、ホログラム記録された色みに対して、経時と共に実際にホログラムから再生される画像情報の色みが相違することがあるが、その原因として、体積ホログラム層に隣接する粘着剤層から体積ホログラム層を膨潤させ、ホログラム記録を変動させる物質がブリードしたり、また、浸透したりすることにより、ホログラム記録が長波長側にシフトする現象が生じる。そのため、所望の再生波長を、撮影波長よりずらしたい場合、例えば長波長側へ再生波長をシフトする場合には、体積ホログラム層を膨潤させる物質を例えば粘着剤層に含有させる等により調整が可能である。

【0004】

また、隣接する粘着剤層にホログラム記録を変動させる物質が含有されていない場合には、体積ホログラム層に含有される移動成分が、逆に隣接する粘着剤層に離脱し、結果的に体積ホログラム層が収縮し、短波長側に再生波長がシフトする現象が生じるが、任意の波長にブルーシフトさせるのは困難である。

【0005】

記録波長に比して再生波長を短波長側に任意の波長にブルーシフト化させる手

法の開発が求められている。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、撮影波長より短波長側に所望の再生波長が得られる体積ホログラム積層体および体積ホログラム積層体作製用ラベルの提供を課題とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明の体積ホログラム積層体は、基材上に、第1粘着剤層、体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フィルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、該第1及び／又は第2粘着剤層中に、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料よりも屈折率が小さい記録波長シフト物質を含有させ、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を短波長側にシフトさせたことを特徴とする。

【0008】

上記の記録波長シフト物質の屈折率が、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料の屈折率よりも25℃で0.1以上小さいことを特徴とする。

【0009】

上記の粘着剤層が、使用時に架橋剤を添加し架橋させる二液架橋型粘着剤であることを特徴とする。

【0010】

上記の体積ホログラム層が、光重合可能な化合物からなり、ホログラム記録されたものであることを特徴とする。

【0011】

上記の記録波長シフト物質が、シリコン系化合物、弗素系化合物の少なくとも1種であることを特徴とする。

【0012】

また、本発明の体積ホログラム積層体作製用ラベルは、剥離シート上に、第1粘着剤層、体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フィルムが順次積層された体積ホログラム積層体作製用ラベルにおいて、該第1及び／又は第2粘着剤層

中に、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料よりも屈折率が小さい記録波長シフト物質を含有させ、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を短波長側にシフトしたことを特徴とする。

【0013】

【発明の実施の形態】

本発明の体積ホログラム積層体を、図1に断面図で示す。図中、1は体積ホログラム積層体、2は基材、3は第1粘着剤層、4は第2粘着剤層、5は体積ホログラム層、6は表面保護フィルムである。

【0014】

本発明の体積ホログラム積層体における基材2は、紙、合成紙、合成樹脂や金属からなるフィルムやシートを用いることができ、受験票の如きシート状、またIDカードのようなカード形状、また、パスポートのような小冊子等さまざまな形態をとることができ、顔写真、風景等を単色又はフルカラーでホログラム記録した体積ホログラム体を貼着する基材とされる。また、液晶表示素子のカラーフィルタとする場合には、液晶セルにおけるガラス基板や電極層が基材となる。

【0015】

また、本発明の体積ホログラム積層体は、図1においては、基材2上に第1粘着剤層3を介して体積ホログラム層5を積層した構成を図示するが、基材2上に体積ホログラム層5を両面粘着テープを介して積層した構造としてもよい。

【0016】

体積ホログラム層5は、支持体フィルム上に体積ホログラム記録材料を塗布した後、物体からの光の波面に相当する干渉縞が透過率変調、屈折率変調の形で層内に記録されたもので、2種以上の色を再現するカラーホログラムであっても、また、単色ホログラムであってもよく、また、複製に際しても、体積ホログラム原版を密着させて露光現像することにより容易に作製できるものである。

【0017】

体積ホログラム層5は、マトリックスポリマー、光重合可能な化合物、光重合開始剤、増感色素、および必要に応じて添加される可塑剤、界面活性剤からなる乾式の体積位相型ホログラム記録用途の感光性材料である。

【0018】

光重合可能な化合物としては、後述するような1分子中に少なくとも1個のエチレン性不飽和結合を有する光重合、光架橋可能なモノマー、オリゴマー、プレポリマー、及び、それらの混合物が挙げられ、例えば不飽和カルボン酸、及びその塩、不飽和カルボン酸と脂肪族多価アルコール化合物とのエステル、不飽和カルボン酸と脂肪族多価アミン化合物とのアミド結合物が挙げられる。

【0019】

不飽和カルボン酸のモノマーの具体例としてはアクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸、クロトン酸、イソクロトン酸、マレイン酸、及びそれらのハロゲン置換不飽和カルボン酸、例えば、塩素化不飽和カルボン酸、臭素化不飽和カルボン酸、フッ素化不飽和カルボン酸等が挙げられる。不飽和カルボン酸の塩としては前述の酸のナトリウム塩及びカリウム塩等がある。

【0020】

また、脂肪族多価アルコール化合物と不飽和カルボン酸とのエステルのモノマーの具体例としては、アクリル酸エステルとして、エチレングリコールジアクリレート、トリエチレングリコールジアクリレート、1,3-ブタンジオールジアクリレート、テトラメチレングリコールジアクリレート、プロピレングリコールジアクリレート、ネオペンチルグリコールジアクリレート、トリメチロールプロパントリアクリレート、トリメチロールプロパントリ（アクリロイルオキシプロピル）エーテル、トリメチロールエタントリアクリレート、ヘキサンジオールジアクリレート、1,4-シクロヘキサンジオールジアクリレート、テトラエチレングリコールジアクリレート、ペンタエリスリトールジアクリレート、ペンタエリスリトールトリアクリレート、ペンタエリスリトールテトラアクリレート、ジペンタエリスリトールジアクリレート、ジペンタエリスリトールトリアクリレート、ジペンタエリスリトールテトラアクリレート、ジペンタエリスリトールヘキサアクリレート、ソルビトールトリアクリレート、ソルビトールテトラアクリレート、ソルビトールペンタアクリレート、ソルビトールヘキサアクリレート、トリ（アクリロイルオキシエチル）イソシアヌレート、ポリエステルアクリレートオリゴマー、2-フェノキシエチルアクリレート、2-フェノキシエチルメタク

リレート、フェノールエトキシレートモノアクリレート、2-(p-クロロフェノキシ)エチルアクリレート、p-クロロフェニルアクリレート、フェニルアクリレート、2-フェニルエチルアクリレート、ビスフェノールAの(2-アクリルオキシエチル)エーテル、エトキシ化されたビスフェノールAジアクリレート、2-(1-ナフチルオキシ)エチルアクリレート、o-ビフェニルメタクリレート、o-ビフェニルアクリレートなどである。

【0021】

メタクリル酸エステルとしては、テトラメチレングリコールジメタクリレート、トリエチレングリコールジメタクリレート、ネオペンチルグリコールジメタクリレート、トリメチロールプロパントリメタクリレート、トリメチロールエタントリメタクリレート、エチレングリコールジメタクリレート、1,3-ブタンジオールジメタクリレート、ヘキサンジオールジメタクリレート、ペンタエリスリトールジメタクリレート、ペンタエリスリトールトリメタクリレート、ペンタエリスリトールテトラメタクリレート、ジペンタエリスリトールジメタクリレート、ジペンタエリスリトールヘキサメタクリレート、ソルビトールトリメタクリレート、ソルビトールテトラメタクリレート、ビス-[p-(3-メタクリルオキシ-2-ヒドロキシプロポキシ)フェニル]ジメチルメタン、ビス-[p-(アクリルオキシエトキシフェニル)ジメチルメタン、2,2-ビス(4-メタクリルオキシフェニル)プロパン、メタクリル酸-2-ナフチル等がある。

【0022】

イタコン酸エステルとしてはエチレングリコールジイタコネート、プロピレングリコールジイタコネート、1,3-ブタンジオールジイタコネート、1,4-ブタンジオールジイタコネート、テトラメチレングリコールジイタコネート、ペンタエリスリトールジイタコネート、ソルビトールテトライタコネート等が挙げられる。

【0023】

クロトン酸エステルとしては、エチレングリコールジクロトネート、テトラメチレングリコールジクロトネート、ペンタエリスリトールジクロトネート、ソルビトールテトラクロトネート等が挙げられる。

【0024】

イソクロトン酸エステルとしては、エチレングリコールジイソクロトネート、ペンタエリスリトールジイソクロトネート、ソルビトールテトライソクロトネート等が挙げられる。

【0025】

マレイン酸エステルとしては、エチレングリコールジマレート、トリエチレングリコールジマレート、ペンタエリスリトールジマレート、ソルビトールテトラマレート等が挙げられる。

【0026】

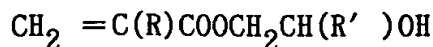
ハロゲン化不飽和カルボン酸としては、2, 2, 3, 3-テトラフルオロプロピルアクリレート、1H, 1H, 2H, 2H-ヘプタデカフルオロデシルアクリレート、2, 2, 3, 3-テトラフルオロプロピルメタクリレート、1H, 1H, 2H, 2H-ヘプタデカフルオロデシルメタクリレート、メタクリル酸-2, 4, 6-トリブromoフェニル、ジブromoネオペンチルジメタクリレート（商品名：NKエステルDBN、新中村化学工業（株）製）、ジブromoプロピルアクリレート（商品名：NKエステルA-DBP、新中村化学工業（株）製）、ジブromoプロピルメタクリレート（商品名：NKエステルDBP、新中村化学工業（株）製）、メタクリル酸クロライド、メタクリル酸-2, 4, 6-トリクロロフェニル、p-クロロスチレン、メチル-2-クロロアクリレート、エチル-2-クロロアクリレート、n-ブチル-2-クロロアクリレート、トリブromoフェノールアクリレート、テトラブromoフェノールアクリレート等が挙げられる。

【0027】

また、不飽和カルボン酸と脂肪族多価アミン化合物とのアミドのモノマーの具体例としてはメチレンビスアクリルアミド、メチレンビスメタクリルアミド、1, 6-ヘキサメチレンビスアクリルアミド、1, 6-ヘキサメチレンビスメタクリルアミド、ジエチレントリアミントリスアクリルアミド、キシリレンビスアクリルアミド、キシリレンビスメタクリルアミド、N-フェニルメタクリルアミド、ダイアセトンアクリルアミド等が挙げられる。

【0028】

その他の例としては、特公昭48-41708号公報に記載された一分子に2個以上のイソシアネート基を有するポリイソシアネート化合物、下記一般式



(式中R、R' は水素或いはメチル基を表す。)

で示される水酸基を含有するビニルモノマーを付加させた1分子中に2個以上の重合性ビニル基を含有するビニルウレタン化合物等が挙げられる。

【0029】

また、特開昭51-37193号公報に記載されたウレタンアクリレート類、特開昭48-64183号公報、特公昭49-43191号公報、特公昭52-30490号公報にそれぞれ記載されているようなポリエステルアクリレート類、エポキシ樹脂と(メタ)アクリル酸等の多官能性のアクリレートやメタグリレートを挙げる事ができる。

【0030】

さらに、日本接着協会誌Vol. 20、No. 7、300~308頁に光硬化性モノマー及びオリゴマーとして紹介されているものも使用することができる。

【0031】

その他、燐を含むモノマーとしてはモノ(2-アクリロイロキシエチル)アシッドフォスフェート(商品名: ライトエステルPA、共栄社油脂化学工業(株)製)、モノ(2-メタクリロイロキシエチル)アシッドフォスフェート(商品名: ライトエステルPM、共栄社油脂化学工業(株)製)が挙げられ、またエポキシアクリレート系である商品名: リポキシVR-60(昭和高分子(株)製)、商品名: リポキシVR-90(昭和高分子(株)製)等が挙げられる。

【0032】

また、商品名: NKエステルM-230G(新中村化学工業(株)製)、商品名: NKエステル23G(新中村化学工業(株)製)も挙げられる。

【0033】

更に、下記の構造式を有するトリアクリレート類、

1000のポリプロピレングリコール等のポリアルキレングリコール類、フタル酸ジメチル(DMP)、フタル酸ジエチル(DEP)、フタル酸ジブチル(DBP)、フタル酸ヘプチルノニル(HNP)、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル(DOP)、フタル酸ジ-n-オクチル(DNOP)、フタル酸ジ-i-オクチル(DCapP)、フタル酸(79アルキル)(D79P)、フタル酸ジ-i-デシル(DIDP)、フタル酸ジトリデシル(DTDP)、フタル酸ジシクロヘキシル(DCHP)、フタル酸ブチルベンジル(BDP)、エチルフタリルエチルグリコレート(EP EG)、ブチルフタリルブチルグリコレート(BPB G)等のフタル酸エステル系可塑剤、アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル(DOA)、アジピン酸ジ-メチルシクロヘキシル、アジピン酸ジイソデシル(DIDA)、アゼライン酸ジ-n-ヘキシル(DNHZ)、アゼライン酸ジ-2-エチルヘキシル(DOZ)、セバシン酸ジブチル(DBS)、セバシン酸ジ-2-エチルヘキシル(DOS)等の脂肪族二塩基酸エステル系可塑剤、クエン酸トリエチル(TEC)、クエン酸トリブチル(TBC)、アセチルクエン酸トリエチル(ATEC)、アセチルクエン酸トリブチル(ATBC)等のクエン酸エステル系可塑剤、エポキシ化大豆油等のエポキシ系可塑剤、リン酸トリブチル(TBP)、リン酸トリフェニル(TPP)、リン酸トリクレジル(YCP)、リン酸トリプロピレングリコール等のリン酸エステル系可塑剤等のポリエステル系可塑剤等が挙げられる。

【0039】

次に、開始剤系における光重合開始剤としては、1,3-ジ(t-ブチルジオキシカルボニル)ベンゾフェノン、3,3',4,4'-テトラキス(t-ブチルジオキシカルボニル)ベンゾフェノン、N-フェニルグリシン、2,4,6-トリス(トリクロロメチル)-s-トリアジン、3-フェニル-5-イソオキサゾロン、2-メルカプトベンズイミダゾール、また、イミダゾール二量体類等が例示される。光重合開始剤は、記録されたホログラムの安定化の観点から、ホログラム記録後に分解処理されるのが好ましい。例えば有機過酸化物系にあっては紫外線照射することにより容易に分解されるので好ましい。

【0040】

増感色素としては、350～600nmに吸収光を有するチオピリリウム塩系色素、メロシアニン系色素、キノリン系色素、スチリルキノリン系色素、ケトクマリン系色素、チオキサントゲン系色素、キサントゲン系色素、オキソノール系色素、シアニン染料、ローダミン染料、チオピリリウム塩系色素、ピリリウムイオン系色素、ジフェニルヨードニウムイオン系色素等が例示される。なお、350nm以下、または600nm以上の波長領域に吸収光を有する増感色素であってもよい。

【0041】

マトリックス・ポリマーとしては、ポリメタアクリル酸エステル又はその部分加水分解物、ポリ酢酸ビニル又はその加水分解物、ポリビニルアルコールまたはその部分アセタール化物、トリアセチルセルロース、ポリイソブレン、ポリブタジエン、ポリクロロブレン、シリコーンゴム、ポリスチレン、ポリビニルブチラール、ポリクロロブレン、ポリ塩化ビニル、塩素化ポリエチレン、塩素化ポリプロピレン、ポリ-N-ビニルカルバゾール又はその誘導体、ポリ-N-ビニルピロリドン又はその誘導体、スチレンと無水マレイン酸の共重合体またはその半エステル、アクリル酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸、メタクリル酸エステル、アクリルアミド、アクリルニトリル、エチレン、プロピレン、塩化ビニル、酢酸ビニル等の共重合可能なモノマー群の少なくとも1つを重合成分とする共重合体等、またはそれらの混合物が用いられる。好ましくはポリイソブレン、ポリブタジエン、ポリクロロブレン、ポリビニルアルコール、またポリビニルアルコールの部分アセタール化物であるポリビニルアセタール、ポリビニルブチラール、ポリ酢酸ビニル、エチレン-酢酸ビニル共重合体、塩化ビニル-酢酸ビニル共重合体等、またはそれらの混合物が挙げられる。

【0042】

記録されたホログラムの安定化工程として加熱によるモノマー移動の工程があるが、そのためにはこれらのマトリックス・ポリマーは、好ましくはガラス転移温度が比較的低く、モノマー移動を容易にするものであることが必要である。

【0043】

光重合可能な化合物は、バインダー樹脂 100 重量部に対して 10 重量部～1000 重量部、好ましくは 10 重量部～100 重量部の割合で使用される。

【0044】

光重合開始剤は、バインダー樹脂 100 重量部に対して 1 重量部～10 重量部、好ましくは 5 重量部～10 重量部の割合で使用される。

【0045】

増感色素は、バインダー樹脂 100 重量部に対して 0.01 重量部～1 重量部、好ましくは 0.01 重量部～0.5 重量部の割合で使用される。

【0046】

その他、感光性材料成分としては、各種の非イオン系界面活性剤、陽イオン系界面活性剤、陰イオン系界面活性剤が挙げられる。

【0047】

これらのホログラム記録材料は、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロヘキサノン、ベンゼン、トルエン、キシレン、クロルベンゼン、テトラヒドロフラン、メチルセロソルブ、エチルセロソルブ、メチルセロソルブアセテート、エチルセロソルブアセテート、酢酸エチル、1,4-ジオキサン、1,2-ジクロロエタン、ジクロルメタン、クロロホルム、メタノール、エタノール、イソプロパノール等、またはそれらの混合溶剤を使用し、固型分 15%～25%の塗布液とされる。ホログラム記録層の乾燥後膜厚としては、0.1 μm ～50 μm 、好ましくは 5 μm ～20 μm である。

【0048】

このような、ホログラム記録材料としては、例えばデュポン社製のオムニデックス 352、706 が挙げられる。

【0049】

次に、粘着剤層 3、4 について説明する。粘着剤層としては、アクリル樹脂、アクリル酸エステル樹脂、またはこれらの共重合体、スチレン-ブタジエン共重合体、天然ゴム、カゼイン、ゼラチン、ロジンエステル、テルペン樹脂、フェノール系樹脂、スチレン系樹脂、クロマンインデン樹脂、ポリビニルエーテル、シ

リコーン樹脂等、また、アルファシアノアクリレート系、シリコーン系、マレイミド系、スチロール系、ポリオレフィン系、レゾルシノール系、ポリビニルエーテル系、シリコーン系接着剤が挙げられる。また、粘着剤層が、使用時にイソシアネート系架橋剤、金属キレート系架橋剤等を添加して架橋する、所謂二液架橋型粘着剤を使用して形成されることもできる。また、粘着剤層としてヒートシール剤を使用してもよく、例えばエチレン-酢酸ビニル共重合樹脂、ポリアミド樹脂、ポリエステル樹脂、ポリエチレン樹脂、エチレン-イソブチルアクリレート共重合樹脂、ブチラール樹脂、ポリ酢酸ビニル及びその共重合樹脂、セルロース誘導体、ポリメチルメタクリレート樹脂、ポリビニルエーテル樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリプロピレン樹脂、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、SBS、SIS、SEBS、SEPS等の熱可塑性エラストマー、又は反応ホットメルト系樹脂等が挙げられる。粘着剤層の厚みとしては、 $4\mu\text{m}$ ～ $20\mu\text{m}$ とするとよい。

【0050】

本発明の体積ホログラム積層体は、粘着剤層3、4の少なくとも一方に、25℃における屈折率が体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料よりも、0.1以上小さい記録波長シフト物質を含有させることを特徴とする。

【0051】

体積ホログラム記録材料における屈折率は、体積ホログラム層として成膜された状態で、例えば(株)アタゴ製アップ屈折計で測定した得られる屈折率である。

【0052】

また、記録波長シフト物質としては、体積ホログラム記録材料における屈折率より、少なくとも0.1以上、好ましくは0.13以上小さいものを使用する。体積ホログラム記録材料が光重合可能な化合物からなる場合、通常、その屈折率は1.5程度であるが、このような体積ホログラム積層体にあつては、記録波長シフト物質としては、例えば屈折率が1.4以下のシリコーン系化合物、弗素系化合物が挙げられる。

【0053】

シリコン系化合物としては、例えばアミノ変性シリコンオイル、エポキシ変性シリコンオイル、カルボキシル変性シリコンオイル、メタクリル変性シリコンオイル、弗素変性シリコンオイル等のシリコンオイルが挙げられ、例えば、信越化学工業（株）製「KF-858、屈折率1.394」、「KF96-10、屈折率1.399」、「KF96L-1、屈折率1.382」等が例示される。また、トリメチルクロロシラン、メチルトリメトキシシラン、メチルトリエトキシシラン、ジメチルジメトキシシラン、トリメチルメトキシシラン等のシラン化合物が例示される。

【0054】

また、弗素系化合物としては、テトラフルオロ酢酸、クロロトリフルオロエチレン、トリフルオロメチルベンズアルデヒド、1,4-ビストリフルオロメチルベンゼン、トリフルオロメチルベンジルアルコール、また、これらの誘導体等が例示される。

【0055】

これらの記録波長シフト物質は、上記の粘着剤と共に有機溶剤中に溶解・分散され、剥離紙上に塗布乾燥されて粘着剤層とされるが、粘着剤層中に0.1重量%～10重量%、好ましくは1重量%～7重量%の範囲で添加されるとよい。10重量%より多いと、粘着剤層における粘着性を阻害するので好ましくない。

【0056】

本発明にあっては、このような記録波長シフト物質が添加された粘着剤層が体積ホログラム層に積層されると、その詳細な理由は不明であるが、体積ホログラム層中に移行して膨潤させる機能を有するにも係わらず、得られる再生波長は長波長側ではなく、短波長側にシフトし、任意の波長にブルーシフト化しうることを本発明者等は見出した。

【0057】

また、本発明の体積ホログラム積層体において、第1粘着剤層および／または第2粘着剤層中に添加される移動成分の含有量を、体積ホログラム層における含有量とバランスさせ、両粘着剤層と体積ホログラム層との間で記録波長シフト

物質以外の移動成分の移動を生じないものとしておくと、ブルーシフト化の程度をより制御できる。

【0058】

これらの移動成分としては、体積ホログラム層の構成材料として記載した光重合可能な化合物や可塑剤等が挙げられるが、これらの移動成分は体積ホログラム層の構成成分と同一でも相違していてもよい。また、移動成分としては、粘着付与剤（タッキファイヤー）、界面活性剤、ポリアルキレングリコール等も挙げられる。これらの移動成分は、分子量が100～5,000の低分子量成分であり、特に分子量が100～2,000のものを使用するとよい。分子量が100より小さいと揮発性となり好ましくなく、また、5,000を越えると隣接層への移動性が少なくなり、添加の目的を達しない可能性がある。

【0059】

また、粘着剤層に含有させる移動成分は、体積ホログラム層を構成する成分と相溶性を有する物質を選択するのが好ましく、また、体積ホログラム層中に移行して記録された干渉縞を完全に破壊したり、また、記録再生を不能としないものであることが要求される。また、粘着剤層に含有させる移動成分は、粘着剤層中に上記した添加成分である記録波長シフト物質と合わせその粘着性を損なわない程度に含有されるとよく、合計量が20重量%以下とされるとよいが、その含有量は、体積ホログラム層における移動成分の含有量との関係、また、所望する再生波長との関係から適宜設定されるとよい。

【0060】

次に、本発明の体積ホログラム積層体における表面保護フィルム6は、透明性を有し、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム、ポリ弗化エチレン系フィルム、ポリ弗化ビニリデンフィルム、ポリ塩化ビニルフィルム、ポリ塩化ビニリデンフィルム、エチレンービニルアルコールフィルム、ポリビニルアルコールフィルム、ポリメチルメタクリレートフィルム、ポリエーテルスルホンフィルム、ポリエーテルエーテルケトンフィルム、ポリアミドフィルム、テトラフルオロエチレンーパーフルオロアルキルビニルエーテル共重合フィルム、ポリエチレンテレフタレートフィルム等のポリエステルフィルム、ポリイミドフィルム等の

樹脂が例示され、膜厚としては $2\mu\text{m}\sim 200\mu\text{m}$ 、好ましくは $10\mu\text{m}\sim 50\mu\text{m}$ である。

【0061】

体積ホログラム積層体において体積ホログラム層が粘着性を有する場合、基材上に、粘着剤層、体積ホログラム層、表面保護フィルムとする場合がある。表面保護フィルムには、一般に、可塑剤が含有されており、この場合においても、粘着剤層、体積ホログラム層、表面保護フィルムの各層間で移動成分を上記の手法で勘案しそのバランスを調整するとよい。

【0062】

なお、図示はしないが、表面保護フィルム上には、表面保護フィルム表面の保護性を高める目的で、必要に応じてハードコート処理が施されてもよい。ハードコート処理は、例えばシリコン系、含フッ素シリコン系、メラミンアルキッド系、ウレタン-アクリレート系（紫外線硬化型）等をディッピング塗布、スプレー塗布、ロールコート塗布法により、膜厚 $1\mu\text{m}\sim 50\mu\text{m}$ 、好ましくは $3\mu\text{m}\sim 25\mu\text{m}$ に塗布するとよい。

【0063】

更に、同様に、図示しないが、表面保護フィルム6表面又はハードコート処理面には、離型処理が施されていてもよい。離型処理は、フッ素系離型剤、シリコン系離型剤、ステアリン酸塩系離型剤、ワックス系離型剤等をディッピング塗布、スプレー塗布、ロールコート塗布法により行なうとよい。

【0064】

本発明の体積ホログラム積層体における体積ホログラム層は、記録波長としては単一波長でホログラム記録してもよく、また、二種以上の波長でカラーホログラム記録されてもよい。また、記録波長シフト物質を粘着剤層に添加することにより、記録波長に対して再生波長を 80nm の範囲でブルーシフトさせることができる。

【0065】

次に、本発明の体積ホログラム積層体を作製するにあたって使用される体積ホログラム積層体作製用ラベルについて、その断面の層構成を図2に示す。図中、

10は体積ホログラム積層体作製用ラベル、11は剥離紙であり、図1と同一符号は同一内容を示す。

【0066】

本発明の体積ホログラム積層体作製用ラベルは、体積ホログラム積層体の作製に使用されるものであり、図2に示す如く、剥離紙11上に第1粘着剤層3、体積ホログラム層5、第2粘着剤層4、表面保護フィルム6を積層したものである。

【0067】

剥離紙11としては、通常使用される剥離紙の他に、ポリエチレンテレフタレートフィルム表面をフッ素系離型剤、シリコン系離型剤により離型処理した離型性フィルムを使用してもよく、また、剥離紙の粘着剤層側でない面には、ラベルの横からはみ出した粘着剤によるブロッキングを避けるために剥離処理を施しておくともよい。また、積層体を適宜の大きさに剥離紙から剥離できるように、積層体は所謂「半抜き加工」されていてもよく、また、剥離紙にミシン目等の切れ目を入れておいてもよい。

【0068】

ラベル10は、剥離紙11を剥離した後、第1粘着剤層3側から、基材上に積層され、図1に示される体積ホログラム積層体が作製される。

【0069】

【実施例】

以下、本発明を実施例により説明するが、下記の実施例は、514nmの記録波長光を使用して撮影し、再生波長を青の輝線波長である460nm付近に制御することを目的とする。

【0070】

(実施例1)

(透明保護フィルム／第2粘着剤層／シリコンセパレータの作製)

シリコンセパレータ(東京セロファン(株)製「SP-PET05」膜厚50μm)上に、下記組成

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・メチルエチルケトン	・ ・ ・ 1 0 0 重量部
・ トルエン	・ ・ ・ 3 0 重量部
・ 酢酸エチル	・ ・ ・ 1 5 重量部
・ イソシアネート系架橋剤（日本カーバイド社製「ニッセツＣＫ－１０１」）	・ ・ ・ 1 5 重量部
	・ ・ ・ 1 6 重量部

の粘着剤溶液を、直ちに乾燥後膜厚 $15\mu\text{m}$ となるようにコンマコーターで塗布した。これにポリエチレンテレフタレートフィルム（東レ（株）製「ルミラーT-60、膜厚 $50\mu\text{m}$ ）をラミネートした。

【0 0 7 1】

(シリコンセパレータ A / 第 1 粘着剤層 / シリコンセパレータ B の作製)

シリコンセパレータ A (東京セロファン (株) 製「SP-PET05」膜厚 50 μm) 上に、下記組成

・ アクリル系粘着剤（日本カーバイド社製「ニッセツ P E - 1 1 8」）	・ ・ ・ 1 0 0 重量部
・ メチルエチルケトン	・ ・ ・ 3 0 重量部
・ トルエン	・ ・ ・ 1 5 重量部
・ 酢酸エチル	・ ・ ・ 1 5 重量部
・ シリコーンオイル（信越化学工業（株）製「K F - 8 5 8」、屈折率 1 . 3 4」	・ ・ ・ 3 重量部

の粘着剤溶液を、直ちに乾燥後膜厚 $15\mu\text{m}$ となるようにコンマコーターで塗布した。これにシリコンセパレータB（東京セロファン（株）製「SP-PET 02」膜厚 $50\mu\text{m}$ ）をラミネートした。

【0072】

(ホログラム記録フィルムの作製)

ポリエチレンテレフタレートフィルム（PETフィルム：50 μ m）／ホログラム記録材料（屈折率1.5）／ポリ塩化ビニルフィルムの積層体からなるホログラム記録フィルム（オムニデックス706M；デュポン社製）にリップマンホログラムを514 nmアルゴンレーザーで記録した。

【0073】

(ホログラム積層体の作製)

上記で得たホログラム記録フィルムのポリ塩化ビニルフィルムを剥離し、また、上記で得たシリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータBからシリコンセパレータAを剥離して、両者をラミネートし、PETフィルム/体積ホログラム層/第1粘着剤層/シリコンセパレータBを得た。

【0074】

この積層体からPETフィルムを剥離し、また、上記で得た透明保護フィルム/第2粘着剤層/シリコンセパレータのシリコンセパレータを剥離して両者をラミネートし、透明保護フィルム/第2粘着剤層/ホログラム記録材料/第1粘着剤層/シリコンセパレータBからなる本発明の体積ホログラム積層体ラベルを得た。

【0075】

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生波長は455nmであり、記録波長との $\Delta\lambda$ は-59nmであり、大きくブルーシフト化した。

【0076】

また、このラベルにおけるシリコンセパレータBを剥離し、黒ベタ印刷物基材上に貼着し、青の輝線波長が460nmの照明光源で観察したところ、明るいホログラム像を再生することができた。

【0077】

(比較例)

実施例1における第1粘着剤層形成材料において、シリコーンオイル（信越化学工業（株）製「KF-858」、屈折率1.394）を除いた他は同様にして体積ホログラム積層体作製用ラベルを作製し、同様に、その分光特性を評価したところ、その再生波長は472nmであった。

【0078】

【発明の効果】

本発明の体積ホログラム積層体及び体積ホログラム積層体作製用ラベルは、撮

影波長より短波長側に所望の再生波長を制御することが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の体積ホログラム積層体をその断面図で説明するための図である。

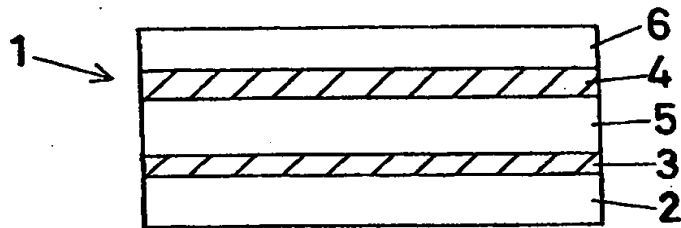
【図 2】 本発明の体積ホログラム積層体作製用ラベルをその断面図で説明するための図である。

【符号の説明】

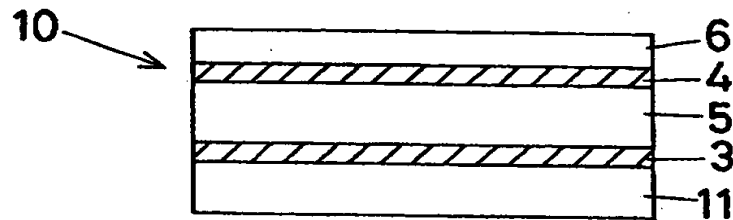
1 は体積ホログラム積層体、2 は基材、3 は第 1 粘着剤層、4 は第 2 粘着剤層、5 は体積ホログラム層、6 は表面保護フィルム、10 は体積ホログラム積層体作製用ラベル、11 は剥離シートである。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、撮影波長より短波長側に所望の再生波長が得られる体積ホログラム積層体および体積ホログラム積層体作製用ラベルの提供を課題とする。

【解決手段】 本発明の体積ホログラム積層体 1 は、基材上 2 に、第 1 粘着剤層 3、体積ホログラム層 5、第 2 粘着剤層 4、表面保護フィルム 6 が順次積層され、第 1 及び／又は第 2 粘着剤層中に、体積ホログラム層を形成する体積ホログラム記録材料よりも屈折率が小さい記録波長シフト物質を含有させ、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を短波長側にシフトさせたものであり、また、体積ホログラム積層体作製用ラベルは、体積ホログラム積層体を作製するために使用されるものである。

【選択図】 図 1

【書類名】 職権訂正データ
【訂正書類】 特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000002897

【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【氏名又は名称】 大日本印刷株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100095120

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル
(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】 内田 亘彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100088041

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル
(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】 阿部 龍吉

【選任した代理人】

【識別番号】 100092495

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル
(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】 蛭川 昌信

【選任した代理人】

【識別番号】 100092509

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル
(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】 白井 博樹

【選任した代理人】

【識別番号】 100095980

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル
(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】 菅井 英雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100094787

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル
(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】 青木 健二

【選任した代理人】

【識別番号】	100097777
【住所又は居所】	東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル (7階) 梓特許事務所
【氏名又は名称】	菰澤 弘
【選任した代理人】	
【識別番号】	100091971
【住所又は居所】	東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル (7階) 梓特許事務所
【氏名又は名称】	米澤 明

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002897]

1. 変更年月日	1990年 8月27日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
氏 名	大日本印刷株式会社